

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	38900 中学校緊急スクールカウンセラー配置事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	指導班
基本施策		11	学校教育の充実	根拠法令	平成27年度緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託要領	10	3	2	事業種別 ☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業	
施策の展開		21	教育支援体制の充実	戦略事業	115 スクールカウンセラー配置事業					
施策の展開				戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	被災した生徒が、安心して学校生活を送ることができるようにするための相談活動や、学校職員および保護者への指導・助言を行うスクールカウンセラー（臨床心理士）を雇用する。＜国庫補助＞緊急スクールカウンセラー（2人〔28年度は3人〕）は決められた配置校に決められた時数勤務し、随時相談を受ける。年間勤務時間数：1人当たり63時間 ＜県費＞スクールカウンセラー（5名）は各中学校に配属され、随時相談を受ける。また、依頼に基づき他校での相談も行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
東日本大震災時の大地震や津波の影響により、不安感を強く抱いている生徒や、登校しぶりの生徒が見られた。	震災から数年が経過し、当時の被害状況を知らない教職員も増加しており、学校現場は対応に困難を抱えている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
スクールカウンセラーによる、継続した生徒への心のサポートや、保護者、教職員への適切な指導・助言を行うことで、学校だけでは対応が困難な問題の解決に大きな期待が持たれている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)		単位: 千円
1. 労災等保険料	3. 労災保険料	
2. 臨時雇用賃金	897. 賃金、通勤、会議	
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)		単位: 千円
1. 国庫支出金	900. 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費計 (A)	1. 労災等保険料	千円	2	2	2	3	0
	2. 臨時雇用賃金	千円	761	642	897	897	0
		千円					
		千円					
		千円					
特定財源	事業費計 (A)	千円	763	644	899	900	0
	1. 国庫支出金	千円	763	644	899	900	
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	0	0	0	0	0

前年度	増減理由

従事職員数	常時	1 人	最大		人	×		日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	--	---	---	--	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

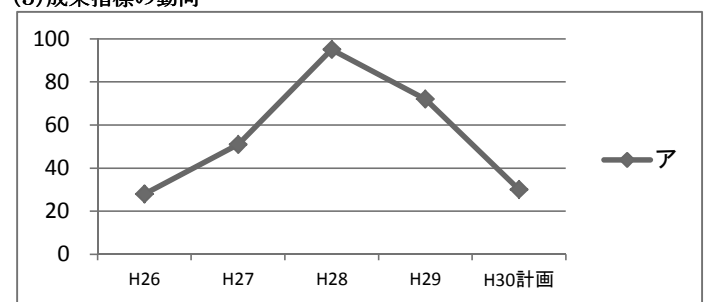
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) ・生徒、保護者への相談活動 ・学校職員への指導・助言		ア スクールカウンセラー総勤務時間＜緊急＞	時間	84	125	174	174	120
			イ						
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象意図 市内各中学校の相談をした生徒や保護者 学校生活における悩みや不安が軽減される 対象意図		ア 生徒及び保護者との面談・相談回数	回	28	51	95	72	30
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	昨年度と比較すると悩みを抱える生徒や保護者が減少したため				
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 見直し ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	
	実施なし	交付金が減額されたため			小学校の需要が高まっているため、中学校への派遣時数を縮減し、小学校への派遣時数を増加する。	